

けんぽだより

2022
秋号



新潟県 当間高原のコスモスの花畑／提供：アマナ

雪の聖母会健康保険組合



健康保険法制定から100年

拠出金負担に対する 財政支援措置の大胆な拡充を

雪の聖母会健康保険組合

理事長 井手 義雄

被保険者ならびにご家族の皆さまにおかれましては、

平素より当健康保険組合の事業運営にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

●令和5年度予算概算要求は 総額110兆484億円

令和5年度予算の各省庁の概算要求総額は110兆484億円となり、9年連続で100兆円を超えました。国債費や地方交付税交付金を除いた一般歳出は、65兆9939億円と過去最大です。

中でも厚生労働省の要求額は33兆2644億円と要求段階では過去2番目の水準となりました。ただし、令和5年4月に設立されることも家庭庁の予算は内閣官房が要求し、子育て関連の予算が除かれるため、移管分を除いた令和4年度当初予算から1・9%増となり、実質的には過去最大となります。大部分を占める年金・医療等の経費は31兆2694億円で令和4年度当初予算からは5376億円、1・7%増加と

なっています。事前に閣議決定された概算要求基準では、高齢化などによる社会保障費の自然増分を5600億円としており、増加額はその範囲内となりました。

年金・医療等の主な経費の内訳は、年金が12兆7700億円、医療が12兆500億円、介護が3兆4100億円となっています。各増加額は、年金は900億円、医療は2500億円、介護は1000億円となり、医療の増加額が最も大きくなっています。

●重点予算の三本の柱

厚生労働省では重点予算として次の三本の柱を立てています。コロナ禍からの経済社会活動の回復を見据え、国民の命・雇用・暮らしを守る万全の対応を行うとともに、全世代型社会保障の構築を推進し、未来を切り拓く

「新しい資本主義」を実現することで、国民一人一人が豊かさを実感できる社会を構築することがその狙いです。

- 1 コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の構築
- 2 成長と分配の好循環に向けた「人への投資」
- 3 安心できる暮らしと包摂社会の実現

保健医療分野に含まれる新型コロナウイルス対策については、ワクチン接種の体制整備や治療薬の確保、病床確保のための医療機関への支援などを重点要求として盛り込んでいます。ただし、その多くは金額を示さない事項要求とされ、予算編成過程での今後の検討事項となっており、年末に向けての歳出抑制努力で薬価改定の取り扱いなどと併せて検討されます。

「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」の骨子から抜粋

令和5年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（以下「基本方針 2022」という。）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

要求・要望

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増（5,600億円）を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、「新経済・財政再生計画改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指すこととし、その結果を令和5年度予算に反映させる。
- 新しい資本主義の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GXへの投資及びDXへの投資への予算の重点化を進めるとともに、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を徹底し新しい資本主義実現の基礎的条件である国家の安全保障を確保する等のため、「基本方針 2022」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を設ける。

予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、施策の安定性・継続性にも留意しつつ、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行う。その上で、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策（上記の人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GXへの投資及びDXへの投資並びにエネルギーや食料を含めた経済安全保障の徹底や為替変動への適切な対応を含む）については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行うこととし、予算編成過程において検討を加え、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ措置。
- 新たな「中期防衛力整備計画」に係る経費については、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- 少子化対策・こども政策に係る経費については、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- GXへの投資に係る経費については、「基本方針 2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。

一方で、原油価格・物価高騰対策との兼ね合いや「骨太方針2022」により引き上げが決定している出産育児一時金の対応などが予算の増加要因となることから、最終的な予算は大きく変動するとみられます。

健康保険法制定から100年 財政支援措置の大胆な拡充を

今年は1922（大正11）年に健康保険法が公布されてから100年となる節目の年となっています。健康保険組合は100年の長きにわたり健康保険制度を維持する一翼を担ってきました。しかしながら、高齢者医療制度創設以来、健康保険組合は過重な拠出金負担により厳しい

財政運営を強いられ、さらに令和5年度以降は団塊世代の後期高齢者医療への移行が本格化することから、拠出金の負担増で解散を余儀なくされる健康保険組合が続出しかねない危機的状況にあります。概算要求における健保組合関係助成費は総額893億円と、決して十分なものとはいえません。

人生100年時代となり、働く現役世代が減少する人口構造の転換期を迎える中で、現役世代は高齢者への拠出金負担に加え、医療費以上の伸びを見せる介護給付費も支えています。これ以上の負担増は制度の破綻につながりかねません。全世代型の社会保障を目指すためには、拠出金負担に対する国による財政支援措置等の

大胆な拡充が必要です。

雪の聖母会健康保険組合の 令和3年度決算について

雪の聖母会健康保険組合の令和3年度決算は、収支残高では、予備費の未執行分と合わせ2億3355万8千円（前年度比9636万1千円増）、経常収入支出差引額では1億7518万8千円（前年度比5021万9千円増）となりました。

皆さまにおかれましては、引き続き健診や保健指導などの保健事業を積極的に活用して健康を守り、医療資源の有効活用により医療費の節減にご協力をお願い申し上げます。

令和3年度 収入支出決算概要

健康保険分

収 入		(千円)
保 険 料	料	1,328,072
国 庫 負 担 金 収 入	入	317
調 整 保 険 料 収 入	入	17,520
退 職 積 立 金 繰 入	入	2,007
国 庫 補 助 金 収 入	入	454
財 政 調 整 事 業 交 付 金	入	58,064
雑 収 入	入	2,718
合 計		1,409,152
経常収入合計		1,332,967

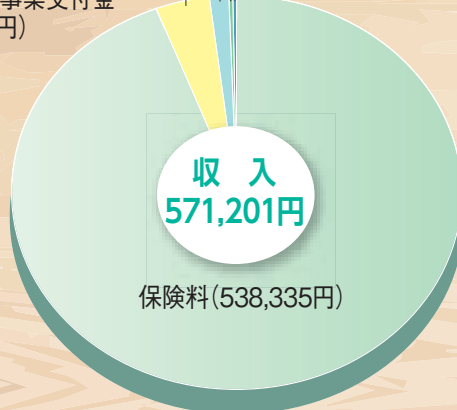
支 出		(千円)
事 務 費	費	54,636
保 険 給 付 費	費	564,796
法 定 給 付 費	費	557,710
付 加 給 付 費	費	7,086
納 付 金	金	491,577
前 期 高 齢 者 納 付 金	金	200,066
後 期 高 齢 者 支 援 金	金	291,500
そ の 他		11
保 健 事 業 費	費	43,241
保 還 付 金	金	350
営 繕 費	費	322
財 政 調 整 事 業 抛 出 金	金	17,488
連 合 会 費	費	724
積 立 金	金	2,400
雑 支 出	出	60
合 計		1,175,594
経常支出合計		1,157,779

収入支出差引額	233,558千円
経常収支差引額	175,188千円

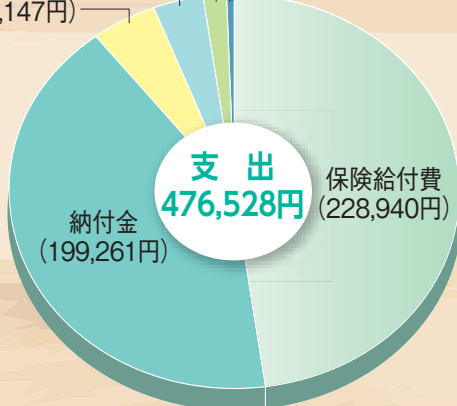
被保険者1人当たりで見ると

(平均被保険者数 2,467人)

雑収入(1,102円)
調整保険料収入(7,102円)
財政調整事業交付金(23,536円)
退職積立金繰入(814円)
国庫補助金収入(184円)
国庫負担金収入(128円)



積立金(973円)
財政調整事業拠出金(7,089円)
保健事業費(17,528円)
事務費(22,147円)
連合会費(293円)
還付金(142円)
営繕費(131円)
雑支出(24円)



介護保険分

収 入		(千円)
介 護 保 険 収 入	入	126,307
合 計		126,307

支 出		(千円)
介 護 納 付 金	金	113,982
保 還 付 金	金	6
合 計		113,988

収入支出差引額	12,319千円
---------	----------

介護保険対象の被保険者1人当たりで見ると

(平均被保険者数 1,149人)

